

令和2年3月23日

各 位

西日本建設業保証株式会社

中期経営方針の策定について

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、今後の建設産業や当社を取り巻く事業環境の変化に適切に対応し、引き続き建設産業の健全な発達に寄与していくとともに、将来の当社グループの経営基盤を強化していくため、「中期経営方針（令和2年度～令和4年度）」を策定しましたので、お知らせいたします。

以 上

中期経営方針（令和2年度～令和4年度）



西日本建設業保証株式会社

West Japan Construction Surety Co., Ltd.

目次

I. 事業環境認識	1
II. 基本方針	2
III. 重点施策	3

I. 事業環境認識

	令和元年度 2019 中期経営方針期間 (令和2年度~令和4年度)	令和5年度 2023 以降
建設産業を 取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 頻発、激甚化する災害を背景に地域の守り手としての期待感の高まり ■ 担い手不足の深刻化 ■ 働き方改革促進による長時間労働是正の取組に向けた動き ■ i-Constructionの推進等による生産性向上の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の守り手の役割は不変 ■ 建設業への改正労働基準法適用(令和6年度) ■ 建設現場の生産性20%向上の達成(目標令和7年度)
公共工事の前払金保証事業を取り巻く環境		
公共投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害復旧、防災・減災、国土強靱化に加え、インフラの長寿命化対策等により、一定程度の水準が維持される見通し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き防災・減災、国土強靱化、インフラの長寿命化対策等が見込まれるも、厳しい財政状況のもと、大きな伸長は期待できない見通し
公共工事受注企業の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業量の偏りや担い手確保の度合い等による地域・企業間格差が存在 ■ 現下の資金調達環境が継続するものと見込まれるも、一部の金融機関の融資姿勢に変化の兆し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 改正労働基準法の適用や生産性向上目標の達成に向け、対応が迫られる ■ 金融機関の融資姿勢の変化に伴い資金調達が厳しくなるおそれ

Ⅱ. 基本方針

建設産業及び前払金保証事業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、以下の3つの基本方針に基づき、当社の役割を的確に果たしてまいります

1. お客様とのパートナーシップ強化（建設企業等）

- 建設産業を取り巻く環境が変化していくなか、当社グループ一体となった総合的なサポートにより、お客様とのパートナーシップを強化します

2. 建設産業の発展への貢献（建設業団体、公共発注者等）

- 働き方改革による担い手の確保・育成、生産性の向上等の課題に取り組む建設業団体への支援や公共発注者等への的確な情報提供を通じて建設産業の発展に貢献します

3. グループ経営基盤の強化

- 今後の事業環境の変化を見据え、グループ全体の業務効率化、人材の確保・育成やガバナンス体制の強化及び収益力の向上により、グループ経営基盤の強化を図ります

Ⅲ. 重点施策

1. お客様とのパートナーシップ強化

- (1) Face to Faceを重視し、環境の変化に応じたお客様のニーズを的確に捉え、きめ細かな情報提供等により、これまで以上に緊密な信頼関係の構築に努めます
- (2) お客様のニーズに応じ、保証事業・子会社金融事業の商品や電納A S P e r等を総合的に提案すること等により、グループ一体となってお客様をサポートするとともに、利便性の向上に努めます

2. 建設産業の発展への貢献

- (1) 「地域建設業支援策」等地域の建設業団体に対する支援策の利用促進を図るとともに、建設業団体とのコミュニケーションを大切にしてニーズを汲み入れ、環境変化の中で必要となる取組をサポートします
- (2) 公共性が高く地域密着という特性を活かし、様々な公共発注者等への建設産業に関する情報の提供等を通じ、相互理解の促進に努めます

3. グループ経営基盤の強化

- (1) I C Tの活用等により業務の標準化・効率化を進め、グループ全体の業務の品質向上を図ります
- (2) 新規採用の強化等による人材の確保や社内ノウハウを活用した教育訓練等による人材の育成に投資するとともに、外部専門家を積極的に活用します
- (3) 資産運用や情報管理上のリスク等に対応した管理体制やコンプライアンス体制の充実等を通じてグループガバナンス体制の強化を図ります
- (4) 安定的な事業運営の継続を目指し、公共発注者や建設企業等への制度推進等による収益力の向上に努めるとともに、社内インフラ等の整備を推進します